

宮城県監査委員告示第19号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第1項、第2項及び第4項の規定により平成28年1月から3月までに実施した一般会計及び特別会計に係る定期監査の結果は次のとおりです。

平成28年3月29日

宮城県監査委員 中 山 耕 一  
宮城県監査委員 坂 下 賢  
宮城県監査委員 工 藤 鏡 子  
宮城県監査委員 成 田 由 加 里

1 監査実施機関及び監査実施日

監査実施機関	監査実施日
○総務部	
地方機関	
公文書館	2月24日
大河原県税事務所（選挙管理委員会大河原地方支局を含む。）	1月26日
仙台南県税事務所（選挙管理委員会仙台南地方支局を含む。）	1月27日
仙台中央県税事務所（選挙管理委員会仙台中央地方支局を含む。）	1月6日
塩釜県税事務所（選挙管理委員会塩釜地方支局を含む。）	1月6日
北部県税事務所（選挙管理委員会北部地方支局を含む。）	1月19日
北部県税事務所栗原地域事務所	1月19日
気仙沼県税事務所（選挙管理委員会気仙沼地方支局を含む。）	2月10日
○環境生活部	
地方機関	
動物愛護センター	3月2日
○保健福祉部	
地方機関	
仙南保健福祉事務所	1月26日
北部保健福祉事務所	1月19日
気仙沼保健福祉事務所	2月3日
高等看護学校	2月22日
さわらび学園	1月27日
拓桃医療療育センター	1月27日
○経済商工観光部	
地方機関	
大河原地方振興事務所	1月19日
仙台地方振興事務所	1月28日
北部地方振興事務所	2月8日
北部地方振興事務所栗原地域事務所	1月12日

東部地方振興事務所	1月26日
東部地方振興事務所登米地域事務所	1月7日
気仙沼地方振興事務所	2月9日
松島公園管理事務所	3月2日
○農林水産部	
地方機関	
病虫害防除所	1月20日
仙台家畜保健衛生所	1月7日
王城寺原補償工事事務所	1月26日
○土木部	
地方機関	
大河原土木事務所	1月19日
仙台土木事務所	1月29日
北部土木事務所	2月8日
北部土木事務所栗原地域事務所	1月12日
東部土木事務所	1月26日
東部土木事務所登米地域事務所	1月7日
気仙沼土木事務所	2月2日
○教育庁	
地方機関	
仙台教育事務所	3月7日
北部教育事務所栗原地域事務所	2月19日
総合教育センター	2月19日
図書館	2月4日
美術館	3月3日
松島自然の家	2月29日
多賀城跡調査研究所	2月25日
東北歴史博物館	2月25日
白石高等学校	2月22日
角田高等学校	3月3日
石巻高等学校	1月28日
仙台二華高等学校	2月25日
仙台二華中学校	2月25日
松島高等学校	2月19日
岩出山高等学校	1月15日
泉高等学校	3月2日
中新田高等学校	1月15日
仙台向山高等学校	2月16日
仙台南高等学校	2月22日
仙台西高等学校	2月12日
泉館山高等学校	2月29日
利府高等学校	2月22日
石巻西高等学校	1月6日
仙台東高等学校	2月16日

迫桜高等学校	1月13日
農業高等学校	3月2日
亘理高等学校	2月5日
石巻北高等学校	2月22日
上沼高等学校	2月16日
米山高等学校	1月29日
水産高等学校	2月19日
工業高等学校	3月2日
古川工業高等学校	3月4日
米谷工業高等学校	2月16日
石巻商業高等学校	2月18日
一迫商業高等学校	2月5日
視覚支援学校	2月18日
聴覚支援学校	2月26日
拓桃支援学校	1月27日
古川支援学校	3月1日
利府支援学校	3月1日

○警察本部

警察署

仙台中央警察署	1月28日
仙台南警察署	1月20日
仙台北警察署	2月4日
仙台東警察署	1月29日
泉警察署	1月7日
塩釜警察署	2月19日
佐沼警察署	1月13日
古川警察署	2月17日

2 監査結果

平成26年度の財務に関する事務の執行の事実が地方自治法第2条第14項及び第15項の規定の趣旨に沿って行われているかについて、特に意を用いて行いました。

その結果、公表すべき指摘事項は以下のとおりであり、その他の軽易な事項については関係機関に注意をしました。

なお、宮城県警察本部の監査については、犯罪捜査報償費の執行状況調査を実施しました。

(1) 大河原県税事務所

県税において、収入未済を解消する努力は見られるが、なお収入未済があったので、更に適切な徴収対策を講じ、税收の確保に努められたい。

(内容)

・ H26年度収入未済額

現年度分	92,268,761円
過年度分	315,182,207円
合計	407,450,968円

・ H25年度収入未済額	
現年度分	95,045,555円
過年度分	377,619,962円
合 計	472,665,517円

(2) 仙台南県税事務所

県税において、収入未済を解消する努力は見られるが、なお収入未済があったので、更に適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

・ H26年度収入未済額	
現年度分	114,470,016円
過年度分	271,009,386円
合 計	385,479,402円
・ H25年度収入未済額	
現年度分	132,035,095円
過年度分	309,221,027円
合 計	441,256,122円

(3) 仙台中央県税事務所

県税において、収入未済を解消する努力は見られるが、なお収入未済があったので、更に適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

・ H26年度収入未済額	
現年度分	915,028,595円
過年度分	1,471,741,520円
合 計	2,386,770,115円
・ H25年度収入未済額	
現年度分	914,497,441円
過年度分	1,912,656,039円
合 計	2,827,153,480円

(4) 塩釜県税事務所

県税において、収入未済を解消する努力は見られるが、なお収入未済があったので、更に適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

・ H26年度収入未済額	
現年度分	123,076,889円
過年度分	193,113,962円
合 計	316,190,851円
・ H25年度収入未済額	
現年度分	114,876,766円
過年度分	295,621,539円
合 計	410,498,305円

(5) 北部県税事務所

県税において、収入未済を解消する努力は見られるが、なお収入未済があったので、更に適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

・ H26年度収入未済額

現年度分	113,961,925円
過年度分	395,105,009円
合 計	509,066,934円

・ H25年度収入未済額

現年度分	111,361,352円
過年度分	432,602,756円
合 計	543,964,108円

(6) 北部県税事務所栗原地域事務所

県税において、収入未済を解消する努力は見られるが、なお収入未済があったので、更に適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

・ H26年度収入未済額

現年度分	22,605,363円
過年度分	65,706,244円
合 計	88,311,607円

・ H25年度収入未済額

現年度分	23,666,033円
過年度分	93,787,047円
合 計	117,453,080円

(7) 気仙沼県税事務所

県税において、収入未済を解消する努力は見られるが、なお収入未済があったので、更に適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

・ H26年度収入未済額

現年度分	39,124,790円
過年度分	126,125,838円
合 計	165,250,628円

・ H25年度収入未済額

現年度分	37,571,417円
過年度分	156,976,069円
合 計	194,547,486円

(8) 大河原土木事務所

委託料及び工事請負費の支出において、不適切な取扱いが認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

委託料及び工事請負費について、誤った会計年度予算から支出したものを。

イ 平成25年度予算から支出すべきところ、平成26年度予算から支出したもの。

(イ) 委託料

- ・件数 1件
- ・金額 459,900円

(ロ) 工事請負費

- ・件数 2件
- ・金額 1,607,550円

ロ 平成26年度予算から支出すべきところ、平成27年度予算から支出したもの。

(イ) 委託料

- ・件数 1件
- ・金額 440円

(ロ) 工事請負費

- ・件数 2件
- ・金額 12,411,150円

(9) 利府高等学校

需用費において、支払遅延による遅収加算額の発生が認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

公共料金振替口座に電気料を入金すべきところ、誤った口座に入金手続きしたため、口座引落不能となった結果、早期収納割引が適用されず、3%の遅収加算額が発生したものの。

- ・件数 1件
- ・電気料金額 621,794円
- ・遅収加算額 18,106円

(10) 工業高等学校

イ 報酬において、支給額の誤りが認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

非常勤講師の報酬について、支給額の算定に誤りがあったもの。

- ・件数 1件
- ・正支給額 102,741円
- ・誤支給額 34,247円
- ・追給額 68,494円

ロ 需用費において、不適切な取扱いが認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

複写サービス料金について、契約内容と異なる金額の請求書により支出したもの。

- ・件数 23件
- ・正支出額 378,736円
- ・誤支出額 417,918円
- ・返納額 39,182円

